



平成30年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月12日

上場会社名 OBARA GROUP株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6877 URL http://www.obara-g.com/
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)小原 康嗣
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画室長 (氏名)飯高 成美 (TEL)046-271-2124
 定時株主総会開催予定日 平成30年12月21日 配当支払開始予定日 平成30年12月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年12月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	51,148	9.9	9,319	3.3	9,985	1.0	8,200	29.7
29年9月期	46,536	△7.2	9,017	△7.5	9,888	4.6	6,323	△10.5

(注) 包括利益 30年9月期 7,829百万円(△24.4%) 29年9月期 10,360百万円(558.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	448.77	429.91	17.9	14.1	18.2
29年9月期	345.71	331.19	16.1	16.0	19.4

(参考) 持分法投資損益 30年9月期 -百万円 29年9月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	74,164	48,087	64.7	2,655.28
29年9月期	67,339	43,650	64.7	2,381.57

(参考) 自己資本 30年9月期 47,982百万円 29年9月期 43,560百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	8,099	△3,433	△4,645	14,430
29年9月期	6,126	△3,710	△1,668	14,421

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
29年9月期	-	30.00	-	80.00	110.00	2,011	31.8	5.1
30年9月期	-	40.00	-	70.00	110.00	1,996	24.5	4.4
31年9月期(予想)	-	40.00	-	50.00	90.00		23.2	

3. 平成31年9月期の連結業績予想(平成30年10月1日～平成31年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	9.6	4,800	6.7	5,000	9.2	3,500	△18.8	193.68
通期	53,000	3.6	9,500	1.9	9,900	△0.9	7,000	△14.6	387.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社プレテック、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期	20,869,380株	29年9月期	20,869,380株
② 期末自己株式数	30年9月期	2,798,870株	29年9月期	2,578,735株
③ 期中平均株式数	30年9月期	18,273,670株	29年9月期	18,290,690株

(参考) 個別業績の概要

平成30年9月期の個別業績（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	3,286	△44.8	2,718	△49.7	2,943	△48.2	2,692	△49.5
29年9月期	5,956	15.2	5,402	16.9	5,677	32.0	5,330	27.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期	147.34	140.81
29年9月期	291.44	279.13

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	22,845	12,420	54.4	687.35
29年9月期	22,658	13,224	58.4	723.03

(参考) 自己資本 30年9月期 12,420百万円 29年9月期 13,224百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(未適用の会計基準等)	14
(表示方法の変更)	15
(企業結合等関係)	16
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
(1) 生産、受注及び販売の状況	24
(2) 地域別販売状況	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年10月1日～平成30年9月30日）における世界経済は、アジア地域を始めとする新興国の景気拡大や、米国や欧州地域における回復基調の持続から、全体として緩やかな成長で推移しました。

我が国経済につきましては、設備投資や工業生産の増加が見られ、個人消費が持ち直しの動きを示すなど、緩やかな景気回復が続きました。

このような状況の下、当社グループと深く関わる自動車業界につきましては、中国を中心としたアジア地域や米州地域などで、新モデル投入などによる設備投資が行われるとともに、生産活動についても堅調な動きが見られました。一方、同じく当社グループと深く関わるエレクトロニクス業界では、先端製品を中心とした需給状況の好転を受け、設備投資及び生産活動での活発化の流れが顕著となりました。

当社グループは、このような経営環境に対応するため、各市場動向に応じ、設備品及び消耗品の拡販に努め、ローカルニーズに対応した製品投入を進めるとともに、技術革新・次世代装置などの高付加価値製品の開発にも注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高511億48百万円（前期比9.9%増）、営業利益93億19百万円（前期比3.3%増）、経常利益99億85百万円（前期比1.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益18億23百万円が発生したことなどにより、82億円（前期比29.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①溶接機器関連事業

溶接機器関連事業につきましては、取引先である日系・欧米系・アジア系自動車メーカーにおいて、中国を中心としたアジア地域や米州地域などで堅調な設備投資が行われ、世界各地の自動車生産は概ね高水準となりました。このような環境の下、当部門として設備品及び消耗品の拡販を図ったものの、販売における製品構成の変動などを受け、営業利益は前期を下回りました。

この結果、部門売上高は355億55百万円（前期比1.1%増）、部門営業利益は75億60百万円（前期比6.6%減）となりました。

②平面研磨装置関連事業

平面研磨装置関連事業につきましては、DRAMやフラッシュメモリーなど主要エレクトロニクス製品の堅調な販売動向を受け、取引先であるエレクトロニクス関連素材において、生産活動に加え、設備投資の回復が顕著となりました。このような環境の下、当部門として設備品及び消耗品の拡販を図ったことなどにより、業績は好調に推移しました。

この結果、部門売上高は155億97百万円（前期比37.0%増）、部門営業利益は20億24百万円（前期比86.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

「資産」

当連結会計年度末における総資産は741億64百万円と、前連結会計年度末に比べて68億24百万円増加しました。有価証券が13億72百万円減少した一方、現金及び預金が25億49百万円、受取手形及び売掛金が14億37百万円、たな卸資産が28億3百万円、有形固定資産が9億円増加したことなどによります。

「負債」

当連結会計年度末における負債は260億77百万円と、前連結会計年度末に比べて23億87百万円増加しました。支払手形及び買掛金が6億58百万円、未払法人税等が3億23百万円、前受金が2億45百万円、その他流動負債が3億57百万円、長期借入金が2億90百万円、繰延税金負債が3億5百万円増加したことなどによります。

「純資産」

当連結会計年度末における純資産は480億87百万円と、前連結会計年度末に比べて44億37百万円増加しました。自己株式の取得により12億2百万円減少した一方、利益剰余金が60億5百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は144億30百万円と、前連結会計年度末に比べて9百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が117億88百万円となった一方、たな卸資産の増加額が20億62百万円、法人税等の支払額が29億15百万円発生したことなどにより、差引80億99百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べ19億72百万円の収入増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の純増加額が11億57百万円、有形固定資産の取得による支出が10億29百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が17億15百万円発生したことなどにより、34億33百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ2億76百万円の支出減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純減少額が5億58百万円、配当金の支払額が21億94百万円、自己株式の取得による支出が12億2百万円発生したことなどにより、46億45百万円の資金の減少となりましたが、前連結会計年度に比べ29億77百万円の支出増加となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループと深く関わる自動車業界では、過熱状況への調整が見込まれるものの堅調な設備投資や生産活動が予想されます。また、同じく当社グループと深く関わるエレクトロニクス業界では、活発な生産活動とともに、設備投資の緩やかな回復が予想されます。

そのような環境下、当社グループとしましては、業績の向上に鋭意注力すべく、成長市場への経営資源の投入を積極的に推進し、顧客ニーズを満たす製品及びサービスの提供を行ってまいります。また、同時に中長期的かつ持続的な成長を目指す、積極的な設備投資と研究開発を行ってまいります。

この結果、次期の連結業績予想につきましては、売上高530億円（当期比3.6%増）、営業利益95億円（当期比1.9%増）、経常利益99億円（当期比0.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、当期に一過性で発生した特別利益18億23百万円が一巡したことなどにより、70億円（当期比14.6%減）を見込んでおります。

なお、為替レートは、1米ドル=110円を前提としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要政策として認識し、業績の状況、グループを取り巻く環境並びに中長期的な財務体質の強化策を勘案して、配当及び機動的な自己株の取得等を通じ、継続的かつ安定的に実施していく方針です。内部留保に関しましては、戦略的かつ機動的な設備投資・研究開発投資が、持続的な事業発展のためには重要と捉えており、適正水準の内部留保の維持が必要と考えております。

当期の利益配分につきましては、平成30年8月10日に公表のとおり、業績が順調に推移したことなどから、1株当たり期末配当金を当初予想より20円増配の70円とし、年間配当金を110円（うち第2四半期末配当40円）とさせていただきます。

なお、次期の利益配当金につきましては、上記の利益配分に関する基本方針等に基づき、1株当たり配当金90円（うち第2四半期末配当40円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社29社で構成されており、溶接機器関連事業及び平面研磨装置関連事業を主な内容として展開しております。

当社グループにおける主な事業内容とグループを構成している各社の当該事業における位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

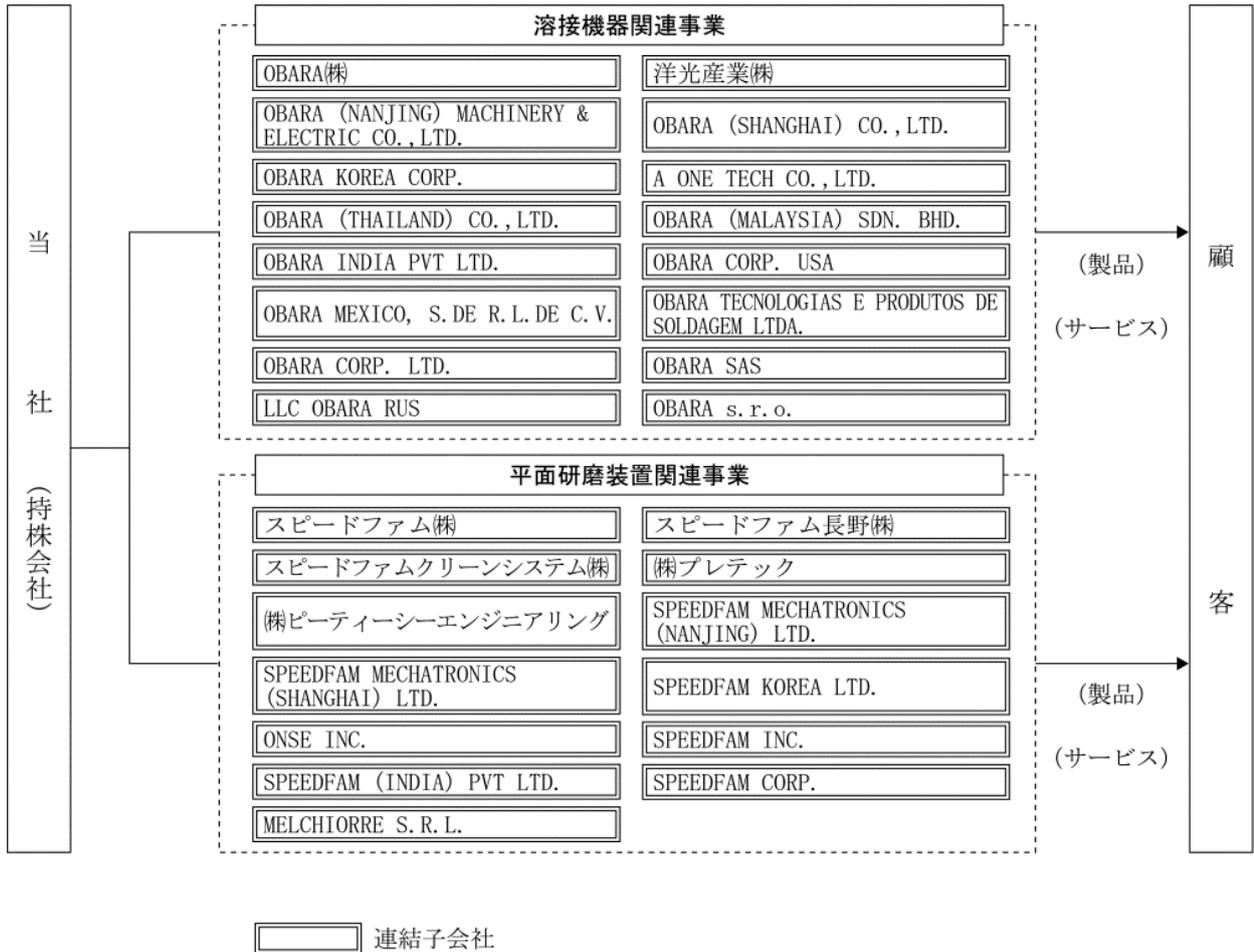
なお、事業区分はセグメント情報の区分と同一の区分であります。

(1) セグメント別の子会社の主要な事業内容及び子会社名

事業区分	内 容	会 社 名
溶接機器関連事業	主に自動車ボディー溶接向けの抵抗溶接機器の製造販売	OBARA(株) 洋光産業(株) OBARA (NANJING) MACHINERY & ELECTRIC CO., LTD. OBARA (SHANGHAI) CO., LTD. OBARA KOREA CORP. A ONE TECH CO., LTD. OBARA (THAILAND) CO., LTD. OBARA (MALAYSIA) SDN. BHD. OBARA INDIA PVT LTD. OBARA CORP. USA OBARA MEXICO, S. DE R. L. DE C. V. OBARA s. r. o.
	主に自動車ボディー溶接向けの抵抗溶接機器の販売	OBARA TECNOLOGIAS E PRODUTOS DE SOLDAGEM LTDA. OBARA CORP. LTD. OBARA SAS LLC OBARA RUS
平面研磨装置関連事業	主にシリコンウェーハ、水晶、ガラスディスク向けの平面研磨装置及び消耗品の製造販売	スピードファム(株) スピードファム長野(株) スピードファムクリーンシステム(株) (株)プレテック (株)ピーティージーエンジニアリング SPEEDFAM MECHATRONICS (NANJING) LTD. SPEEDFAM MECHATRONICS (SHANGHAI) LTD. ONSE INC. SPEEDFAM INC. SPEEDFAM (INDIA) PVT LTD. MELCHIORRE S. R. L.
	主にシリコンウェーハ、水晶、ガラスディスク向けの平面研磨装置及び消耗品の販売	SPEEDFAM KOREA LTD. SPEEDFAM CORP.

以上の当社グループを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

(2) 事業系統図



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,575	21,124
受取手形及び売掛金	17,281	18,718
有価証券	2,720	1,348
商品及び製品	5,420	6,057
仕掛品	2,807	4,352
原材料及び貯蔵品	3,020	3,641
繰延税金資産	907	910
その他	1,042	940
貸倒引当金	△653	△501
流動資産合計	51,121	56,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,776	12,794
減価償却累計額	△4,095	△4,894
建物及び構築物（純額）	7,681	7,900
機械装置及び運搬具	8,565	9,063
減価償却累計額	△7,322	△7,510
機械装置及び運搬具（純額）	1,243	1,552
土地	2,994	3,215
建設仮勘定	116	197
その他	2,055	2,217
減価償却累計額	△1,808	△1,901
その他（純額）	247	315
有形固定資産合計	12,282	13,182
無形固定資産		
のれん	476	846
その他	723	890
無形固定資産合計	1,200	1,736
投資その他の資産		
投資有価証券	2,025	1,905
長期貸付金	50	40
繰延税金資産	152	164
その他	558	575
貸倒引当金	△51	△33
投資その他の資産合計	2,735	2,653
固定資産合計	16,217	17,573
資産合計	67,339	74,164

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,882	5,540
短期借入金	443	434
1年内返済予定の長期借入金	15	15
未払法人税等	1,032	1,356
前受金	3,986	4,232
繰延税金負債	0	—
賞与引当金	1,064	1,143
役員賞与引当金	53	49
その他	1,346	1,704
流動負債合計	12,825	14,477
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	7,035	7,021
長期借入金	103	394
繰延税金負債	3,086	3,392
役員退職慰労引当金	115	151
退職給付に係る負債	343	430
資産除去債務	77	82
その他	101	127
固定負債合計	10,863	11,599
負債合計	23,689	26,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925	1,925
利益剰余金	46,591	52,597
自己株式	△7,785	△8,987
株主資本合計	40,731	45,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	543	458
為替換算調整勘定	2,285	1,988
その他の包括利益累計額合計	2,829	2,447
非支配株主持分	89	105
純資産合計	43,650	48,087
負債純資産合計	67,339	74,164

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	46,536	51,148
売上原価	30,091	33,734
売上総利益	16,444	17,413
販売費及び一般管理費	7,427	8,094
営業利益	9,017	9,319
営業外収益		
受取利息	299	380
受取配当金	26	32
為替差益	405	—
投資有価証券売却益	11	86
補助金収入	61	149
受取地代家賃	42	44
その他	115	99
営業外収益合計	961	792
営業外費用		
支払利息	20	21
為替差損	—	59
租税公課	5	—
子会社本社移転費用	20	—
その他	44	46
営業外費用合計	91	126
経常利益	9,888	9,985
特別利益		
固定資産売却益	—	276
移転補償金	—	1,547
特別利益合計	—	1,823
特別損失		
減損損失	369	—
固定資産除却損	146	20
会員権評価損	64	—
特別損失合計	580	20
税金等調整前当期純利益	9,307	11,788
法人税、住民税及び事業税	3,029	3,215
法人税等調整額	△52	363
法人税等合計	2,976	3,579
当期純利益	6,330	8,208
非支配株主に帰属する当期純利益	7	7
親会社株主に帰属する当期純利益	6,323	8,200

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益	6,330	8,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	254	△84
為替換算調整勘定	3,775	△294
その他の包括利益合計	4,030	△378
包括利益	10,360	7,829
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,341	7,818
非支配株主に係る包括利益	19	10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,925	41,919	△7,784	36,061	289	△1,478	△1,188	78	34,951
当期変動額									
剰余金の配当		△1,646		△1,646					△1,646
親会社株主に帰属する当期純利益		6,323		6,323					6,323
自己株式の取得			△1	△1					△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△5		△5					△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					254	3,763	4,018	10	4,028
当期変動額合計	—	4,671	△1	4,670	254	3,763	4,018	10	8,698
当期末残高	1,925	46,591	△7,785	40,731	543	2,285	2,829	89	43,650

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,925	46,591	△7,785	40,731	543	2,285	2,829	89	43,650
当期変動額									
剰余金の配当		△2,194		△2,194					△2,194
親会社株主に帰属する当期純利益		8,200		8,200					8,200
自己株式の取得			△1,202	△1,202					△1,202
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△84	△297	△381	15	△366
当期変動額合計	—	6,005	△1,202	4,803	△84	△297	△381	15	4,437
当期末残高	1,925	52,597	△8,987	45,535	458	1,988	2,447	105	48,087

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,307	11,788
減価償却費及びその他の償却費	757	917
減損損失	369	—
のれん償却額	168	204
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△99	△161
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△86	55
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	△4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	57	△72
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	90	33
受取利息及び受取配当金	△326	△412
支払利息	20	21
為替差損益 (△は益)	△207	△28
有形固定資産除売却損益 (△は益)	130	△252
移転補償金	—	△1,547
会員権評価損	64	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△860	146
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,041	△2,062
未収入金の増減額 (△は増加)	71	20
仕入債務の増減額 (△は減少)	433	92
前受金の増減額 (△は減少)	352	690
その他	△443	188
小計	7,767	9,615
利息及び配当金の受取額	309	398
利息の支払額	△19	△16
収用補償金の受取額	530	1,017
法人税等の支払額	△2,459	△2,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,126	8,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△399	△1,157
有形固定資産の取得による支出	△3,473	△1,029
有形固定資産の除却による支出	△50	—
有形固定資産の売却による収入	66	496
無形固定資産の取得による支出	△132	△75
投資有価証券の取得による支出	△611	△11
投資有価証券の売却及び償還による収入	425	153
貸付けによる支出	△37	△17
貸付金の回収による収入	19	27
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,715
その他	482	△104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,710	△3,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8	△558
長期借入れによる収入	—	303
長期借入金の返済による支出	△14	△426
社債の償還による支出	—	△565
自己株式の取得による支出	△1	△1,202
配当金の支払額	△1,646	△2,194
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△11	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,668	△4,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,262	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,010	9
現金及び現金同等物の期首残高	12,410	14,421
現金及び現金同等物の期末残高	14,421	14,430

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 29社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しております。

当連結会計年度より、株式会社プレテックの株式を新たに取得したため、同社及び同社の子会社である株式会社ピーティーシーエンジニアリングを連結の範囲に含めております。ONSE INC.の株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

OBARA AUSTRALIA PTY. LTD. は清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成29年12月21日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(未適用の会計基準等)

(税効果会計に係る会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会）

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年9月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年9月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた187百万円は、「投資有価証券売却益」11百万円、「補助金収入」61百万円、「その他」115百万円として組み替えております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

平成30年1月15日付で以下のとおり株式会社プレテックの株式を取得したため、同社及び同社の子会社である株式会社ピーティシーエンジニアリングを連結子会社としております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社プレテック
事業の内容 精密洗浄装置の製造販売

② 企業結合を行った主な理由

株式会社プレテックは、昭和57年に設立され、精密洗浄機器の製造販売を手掛けております。シリコンウエーハ、フォトマスク及びその他精密部材の分野において、洗浄プロセス技術、超音波技術、設計及び組立技術に強みを有し、差別化された商品群をもとに十分な顧客基盤を備えております。

今般、多岐多様な情報処理のためエレクトロニクス製品の需要が増大しており、今後、更に成長することが見込まれています。当社の平面研磨装置関連事業及び株式会社プレテックにおいては、最先端の技術及び製品を顧客に提供していく必要があります。その観点から、技術基盤の強化を図りたいという両社のニーズが合致し、当社は株式会社プレテックを子会社化することといたしました。

③ 企業結合日

平成30年1月15日 (株式取得日)
平成30年2月28日 (みなし取得日)

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 1%
企業結合日に追加取得した議決権比率 99.6%
取得後の議決権比率 99.6%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したため。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成30年3月1日から平成30年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	2,164百万円
取得原価		2,164百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 174百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

248百万円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力により発生したものです。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,295百万円
固定資産	774百万円
資産合計	5,070百万円
流動負債	2,901百万円
固定負債	245百万円
負債合計	3,146百万円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため、記載していません。

取得による企業結合

平成30年7月18日付で以下のとおり当社の連結子会社であるSPEEDFAM KOREA LTD. がONSE INC. の株式を取得したため、同社を連結子会社としております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 ONSE INC.

事業の内容 平面研磨装置向け消耗品の製造販売

② 企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社であるSPEEDFAM KOREA LTD. が、当社グループの平面研磨装置関連事業での迅速かつ機動的な事業運営を実行することを目的としてONSE INC. の株式を取得しました。

③ 企業結合日

平成30年7月18日(株式取得日)

平成30年9月30日(みなし取得日)

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 ー%

企業結合日に追加取得した議決権比率 100.0%

取得後の議決権比率 100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるSPEEDFAM KOREA LTD. が現金を対価として株式を取得したため。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を平成30年9月30日としており、かつ連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、貸借対照表のみを連結しているため、連結損益計算書については被取得企業の業績を含んでおりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,103百万円	(11,000百万韓国ウォン)
取得原価		1,103百万円	(11,000百万韓国ウォン)

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

314百万円 (3,077百万韓国ウォン)

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力により発生したものです。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	556百万円	(5,444百万韓国ウォン)
固定資産	373百万円	(3,652百万韓国ウォン)
資産合計	930百万円	(9,096百万韓国ウォン)
流動負債	116百万円	(1,140百万韓国ウォン)
固定負債	3百万円	(33百万韓国ウォン)
負債合計	120百万円	(1,174百万韓国ウォン)

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として自動車業界向けの溶接機器関連事業及びエレクトロニクス業界向けの平面研磨装置関連事業の2つの事業から構成されており、各事業単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は溶接機器関連事業及び平面研磨装置関連事業の2つを報告セグメントとしております。溶接機器関連事業は、自動車業界向けにガン、電極及び関連機器等の製造・販売を行い、平面研磨装置関連事業はエレクトロニクス業界向けにポリッシングマシン等の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,155	11,380	46,536	—	46,536
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	4	6	△6	—
計	35,156	11,385	46,542	△6	46,536
セグメント利益	8,092	1,085	9,177	△159	9,017
セグメント資産	39,032	20,335	59,367	7,972	67,339
その他の項目					
減価償却費	470	282	752	4	757
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,418	3,303	4,722	6	4,728

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△159百万円には、セグメント間取引消去△6百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△153百万円が含まれております。

(2) セグメント資産のうち調整額の項目に含めた金額は全て全社資産です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,552	15,596	51,148	—	51,148
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	1	4	△4	—
計	35,555	15,597	51,153	△4	51,148
セグメント利益	7,560	2,024	9,584	△264	9,319
セグメント資産	41,496	27,925	69,422	4,742	74,164
その他の項目					
減価償却費	469	443	913	4	917
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	531	1,717	2,249	—	2,249

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△264百万円には、セグメント間取引消去△4百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△260百万円が含まれております。

(2) セグメント資産のうち調整額の項目に含めた金額は全て全社資産です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア パシフィック	米州	その他	合計
9,777	29,479	4,670	2,608	46,536

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア パシフィック	米州	その他	合計
6,381	5,190	372	337	12,282

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア パシフィック	米州	その他	合計
11,553	31,132	5,987	2,474	51,148

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア パシフィック	米州	その他	合計
7,005	5,307	534	334	13,182

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
減損損失	—	369	369	—	369

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
当期償却額	114	54	168	—	168
当期末残高	374	101	476	—	476

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
当期償却額	118	86	204	—	204
当期末残高	268	577	846	—	846

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	2,381円57銭	2,655円28銭
1株当たり当期純利益金額	345円71銭	448円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	331円19銭	429円91銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,323	8,200
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,323	8,200
普通株式の期中平均株式数(株)	18,290,690	18,273,670
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△9	△9
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(△9)	(△9)
普通株式増加数(株)	772,320	778,781
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(772,320)	(778,781)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	43,650	48,087
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	89	105
(うち非支配株主持分(百万円))	(89)	(105)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	43,560	47,982
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	18,290,645	18,070,510

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

(連結貸借対照表関係)、(連結損益計算書関係)、(連結包括利益計算書関係)、(連結株主資本等変動計算書関係)、(連結キャッシュ・フロー計算書関係)、(金融商品関係)、(有価証券関係)、(退職給付関係)、(税効果会計関係)、(資産除去債務関係)、(賃貸等不動産関係)に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
溶接機器関連事業	30,054	△3.0
平面研磨装置関連事業	10,416	+28.9
合計	40,471	+3.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格で表示しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
溶接機器関連事業	36,477	△2.0	9,192	+11.2
平面研磨装置関連事業	25,134	+81.8	16,299	+141.0
合計	61,611	+20.7	25,492	+69.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 平面研磨装置関連事業の受注高及び受注残高は、エレクトロニクス関連素材向け製品受注の増加等による影響で、前年同期と比べ増加しております。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
溶接機器関連事業	35,552	+1.1
平面研磨装置関連事業	15,596	+37.0
合計	51,148	+9.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 地域別販売状況

(単位：百万円)

	日本	アジア パシフィック	米州	その他	計	調整額	連結損益 計算書 計上額 (注)
売上高							
外部顧客への売上高	15,945	28,320	5,200	1,682	51,148	—	51,148
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,663	1,646	81	23	6,415	△6,415	—
計	20,609	29,967	5,282	1,705	57,564	△6,415	51,148
セグメント利益	3,249	5,717	572	177	9,717	△397	9,319

- (注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。